



阪神・淡路大震災による産業被害の推定

豊田, 利久

河内, 朗

(Citation)

国民経済雑誌, 176(2):1-15

(Issue Date)

1997-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00176174>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00176174>



阪神・淡路大震災による産業被害の推定

豊 田 利 久
河 内 朗

1 はじめに

阪神・淡路大震災の被害は多方面にわたり、経済的な価値（額）で把捉されるものの外、物的（構造的）・人的・心的（精神的）被害などが調査されつつある¹。そのような調査結果は、被害の程度を示す資料となり、復旧・復興対策、（事業や生活等の）経済的支援策、諸給付算定等において参照されるべき基礎データを提供する。さらに、将来生起されると予想される地震被害の（事前・事後の）対策のための基礎データとなる。そのためには、できるだけ正確で信頼のもたれる調査が必要となる。

しかしながら、すぐに想像されるように、災害の綿密な被害額を算定することは容易なことではない。1923年の関東大震災の時の経済的ストック毀損額の推計が、調査主体によって45億円（日本銀行）から101億円（大蔵省）まで大きくばらついていたことから、このことは肯ける²。関東大震災の時に比べれば、情報化が進んだ現代の方がはるかに綿密で正確な被害情報が得られるわけであるが、被災地全体をカバーする調査やデータとなると、やはり非常に限られたものしか存在しない。この点で、被災地の全事業所や全世帯の聞き取り調査のできる程度の規模の災害と違って、大都市地域を襲った大規模災害という側面は、（規模の差はあるとはいえ）関東大震災と共通しており、その推計も容易ではないのである。

われわれは、大震災発生直後から被害の経済的程度（被害額）に強い関心を持ち、幾度かの予備的調査結果を発表してきた³。今回、一応の最終結果を得るに至ったので、それを広く公表して、諸方面で活用されることを望むものである。今までに発表された経済的被害額に関する調査結果は、兵庫県（国土庁）の公式発表（1995）の外は、三菱総合研究所（1995）、産業復興会議（1995）、豊田（1996）、陳（1996）、Toyoda（1997）等により発表されている。

今回提示する被害額の推計は、産業面の直接・間接被害のみを対象にしており、世帯の被害額は含まれていない。したがって、すべての経済的被害額を求めているのではない。ここに、「直接被害額」というのは、社屋の損壊、機械・設備、商品の破損等による被害額を意味する。また、「間接被害額」というのは、震災による機会損失や得意先の喪失等による被害額を意味する（再建費用は含まない）。間接被害額は時間とともに累積されていくが、わ

れわれは震災発生から1年間の間接被害額を推計する。

さらに付言しておかねばならないことは、通常の被害調査と同様、主たる被災地となった兵庫県内の災害救助法適用地域（10市10町）⁴だけを対象としていることである。したがって、同法が適用された大阪府の1部地域等を考慮すれば、被害額はさらに拡大されることになる。

われわれが以下に示す推計結果によれば、直接被害額は約6兆円（5兆9千300億円）、1年間の間接被害額は約7.2兆円（7兆2千300億円）であった。間接被害額は、その把握が容易でないために、今まで明確な形で提示された例を知らないが、直接被害額を1兆円以上上回るという結果は注目されるべきものである。

兵庫県がかなり早い段階（1995年4月5日現在）で推計し、政府（総理府国土庁）の復興対策本部も公式に使用している直接ストック毀損額は9兆9千268億円である。これには産業部門以外の個人世帯所有の住宅毀損額等も含まれている。われわれは、この兵庫県の推計額の産業面の被害額を修正して、今回の直接被害総額は13兆2千700億円であるという結果を得た。直接被害額が約10兆円ということは定説となっている感があるが、それは約3兆3千億円過少見積もりになっていることを指摘したい。

2 推計方法と使用データ

2.1 推計方法の概略

直接被害総額や間接被害総額は、各企業や事業所からその金額を個別に聞き出してその合計として求めることができればよいのだが、実際には10市10町で17万余りもある事業所すべてから直接に被害額を聞き出すことは困難であり、被害総額の推定にはなんらかの代替的方法が必要となってくる。各企業や事業所ごとの被害額を把握することは不可能なことから、被害額推定の際には固定資産税評価額等を用いるなどの代替的方法を用いたりしたものもあるが、企業や事業所自身が直接被害額として実際に把握している金額を用いれば用いるほど、そこから得られる被害推定額は実態に近いものとなる。

今回の被害額の推定では、サンプル企業の各業種・規模別の直接および間接被害額の平均を求め、それに10市10町それぞれの地区における各業種・規模別の被災事業所数を乗じることにより、直接および間接被害額を算出した。具体的には、神戸商工会議所が1996年1月下旬から2月上旬にかけて会員企業を対象に実施したアンケート結果から各業種・規模別の直接および間接の平均被害額を求め、それに、10市10町における事業所数および阪神・淡路産業復興推進機構（1995）の調査結果から得られる直接および間接被害の地区別被災率を掛け合わせて求めた各業種・規模別の被災事業所数を乗じることにより、各業種・規模別の被害総額を求め、その総和を10市10町における直接および間接被害総額とした。

2.2 データの説明

次に今回の推計で使用したデータについて説明を行う。

まず業種・規模別平均被害額であるが、1996年1月29日～2月15日に会員企業を対象に実施したアンケート調査である神戸商工会議所（1996）では1246社からの有効回答を得ており、その中でも直接被害額については1086社から、間接被害額については810社からの回答を得ている。今回の推計では、その個表を用いて、その中でもガス・通信・鉄道といった企業と被害額0の企業を除いた、直接被害については1061社、間接被害については767社を7業種5規模別に分類し直し、各分類別の直接および間接平均被害額を求めた。

10市10町の事業所数については、総務庁は3～5年毎に事業所数の調査を行っており、今回は平成3年に実施された総務庁（1992）の10市10町における産業大分類（12産業）・従業者規模別（5区分）の事業所数を用いた。その際、淡路地域の10町についてはそれを津名郡と三原郡の2つの郡に統合した。また、業種分類については、神戸商工会議所（1996）との業種分類における整合性を持たせるため、総務庁（1992）の産業分類に若干の変更を加えた⁵。

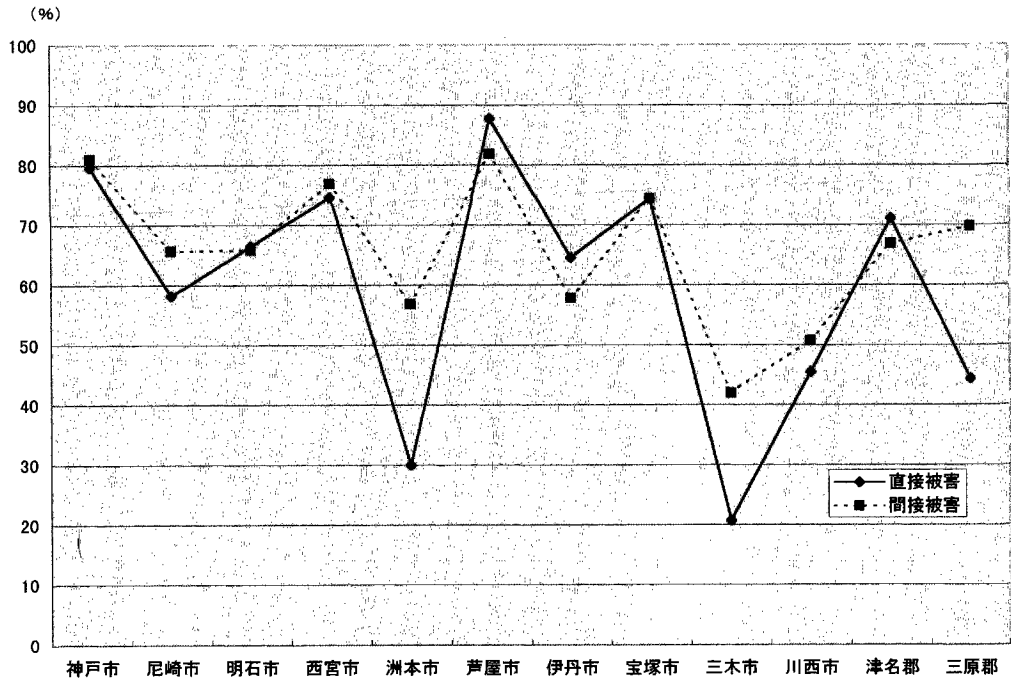
最後に被災率であるが、その算出には（財団法人）阪神・淡路産業復興推進機構（1996）の調査結果を用いた。同機構は1996年6月中旬～8月中旬に10市10町にある事業所に対してアンケート調査（配布数 48,323）を実施しており、6270事業所から有効回答を得ている（回収率は13.0%）。直接被害総額の推定で用いる被災率は、各地区別の直接被害を程度別に割り出し、「一部損壊程度」以上の被害を「被害あり」として、各地区別にその割合を算出した。一方、間接被害総額の推定で用いる被災率は、各地区別に「間接的影響はほとんどない」と答えた企業の割合を1から差し引くことにより算出した。

3 直接被害総額

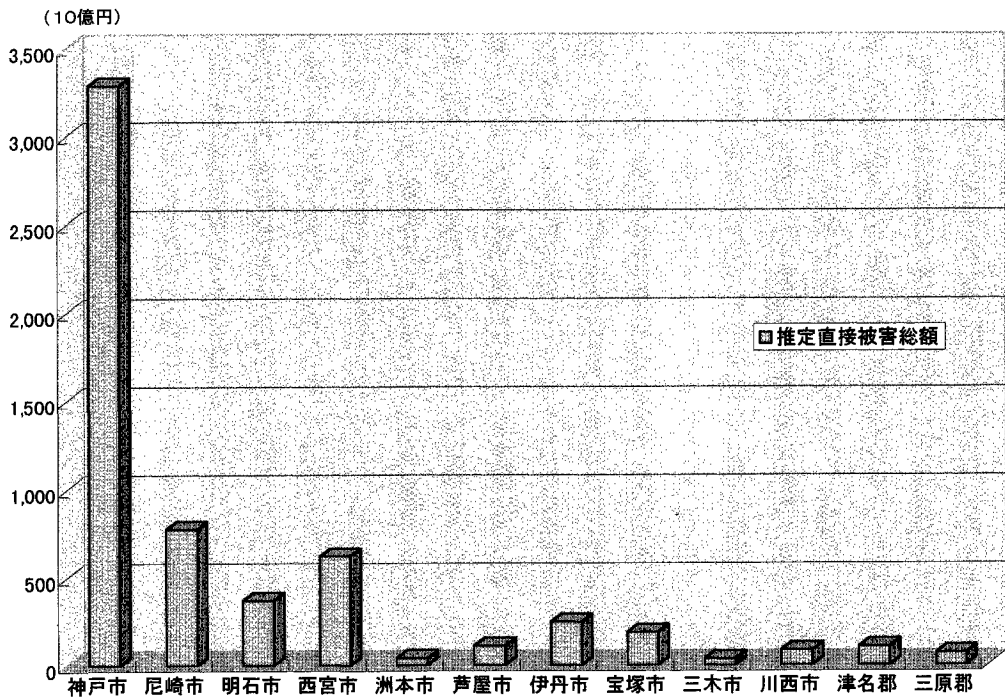
以上の方法を用いて直接被害額を推計したわけであるが、その際に使用した被災率を第1図に示してある。直接被害の被災率についてみると、芦屋市が87.7%と一部損壊程度以上の被害を受けた割合が一番大きく、次いで神戸市の79.6%、西宮市の74.6%の順となっている。逆に、直接被害の被災率が一番小さかったのは三木市の20.7%であり、次に洲本市の30.0%となっている。この数値から、直接被害の被災率には最大で67.0%の差があり、同じ災害指定地域の中でも地区によって被害程度が大きく異なっていることが分かる。

次に、第2図と第3図にこの被災率を用いて推計した直接被害総額を示してある。それぞれ10市10町における地区別の直接被害総額と業種別の直接被害総額とをグラフで表してあるが、第2図から地区別では群を抜いて神戸市の被害額が約3兆3290億円と大きいことが分かる。この理由としては、神戸市の被災率が大きかったこと、神戸市にある事業所数が10市10町全体のほぼ50%を占めること、規模の大きい事業所が他地域に比べて非常に多く存在して

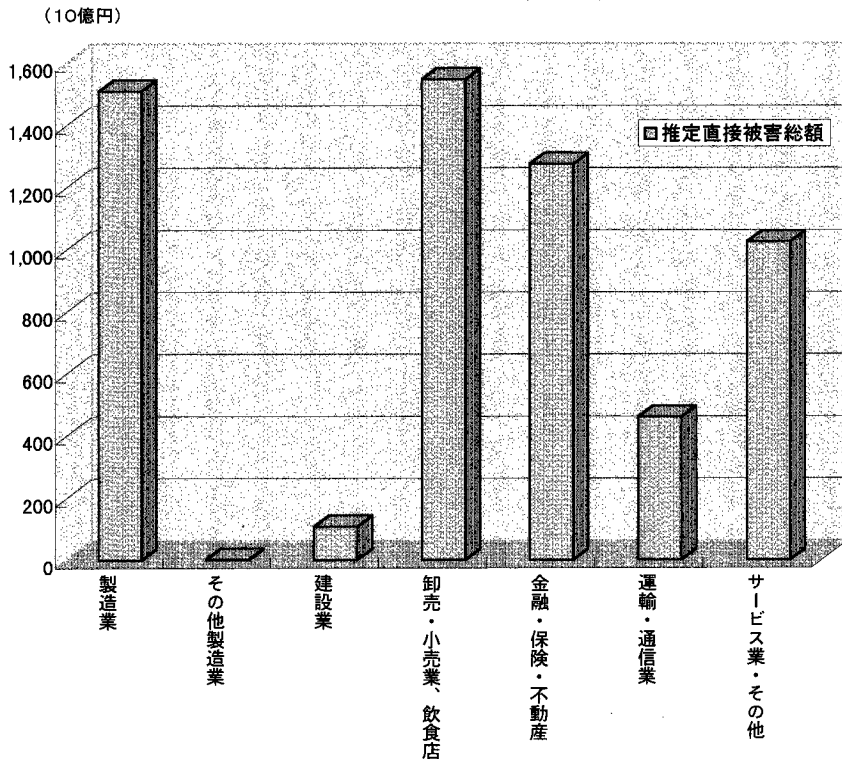
第1図 被災率



第2図 推定直接被害総額 (地区別)



第3図 推定直接被害総額（業種別）



いること、等があげられよう。被災率の一番大きかった芦屋市は、被害総額という点からは他地域に比べてむしろ小さい方となっているが、この理由としては芦屋市にある事業所の10市10町に占める割合が2%弱と小さく、その中でも規模の小さい事業所が大きな割合を占めていることがその理由として考えられる。

第3図の業種別直接被害額をみると、「卸売・小売業、飲食店」が1兆5,474億円、「製造業」が1兆5,100億円となっており、直接被害総額全体に占める割合は順に26.1%、25.5%となっている。「卸売・小売業、飲食店」の事業所が10市10町の事業所全体に占める割合は50%近くあり、また阪神・淡路産業復興推進機構（1996）によれば、「卸売・小売業、飲食店」のうち、特に小売業と飲食店については事業所の4～5割が「全半壊以上の被害」を受けていることから、このような結果が出たものと考えられる。

4 間接被害総額

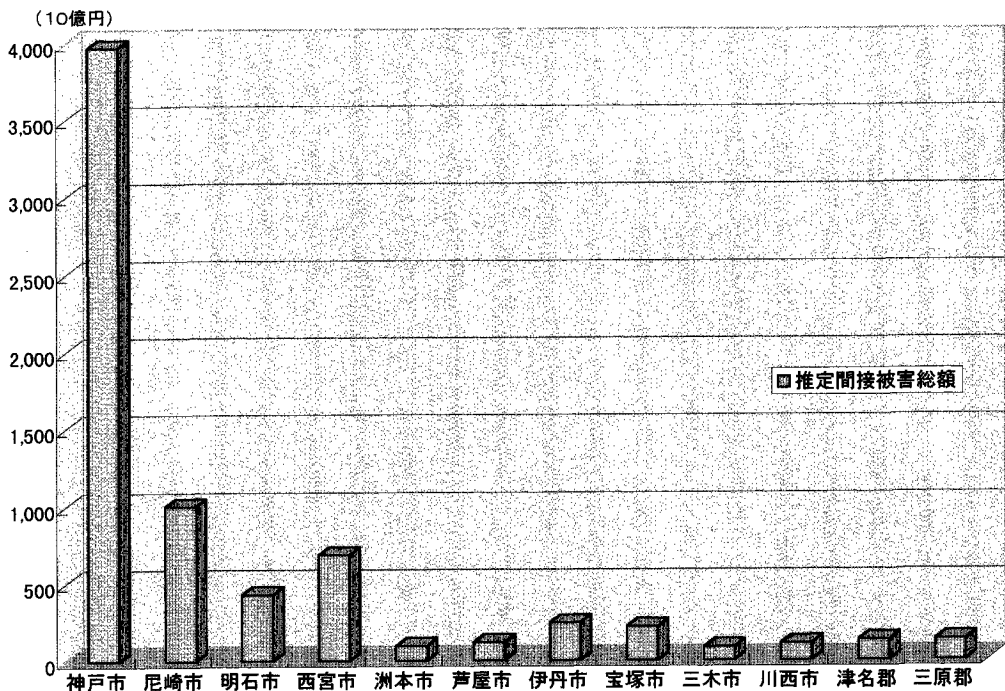
次に間接被害総額についてみていくことにする。まず、第1図で示された間接被害の被災率をみると、被災率が一番大きかったのは直接被害の場合と同様、芦屋市の81.8%で、次に神戸市の81.0%となっている。一方、被災率が一番小さいのも直接被害の場合と同様に三木

市となっているが、その被災率は42.0%と直接被害の被災率と比べて2倍程度大きくなっている。全体で見ても、間接被害の被災率の差は最大で39.0%と、直接被害の場合と比べてかなり小さくなっている。これは第1図のグラフの動きからも分かるように、直接被害に比べて間接被害の有無に関しては、その地域差が小さくなっていることを示している。

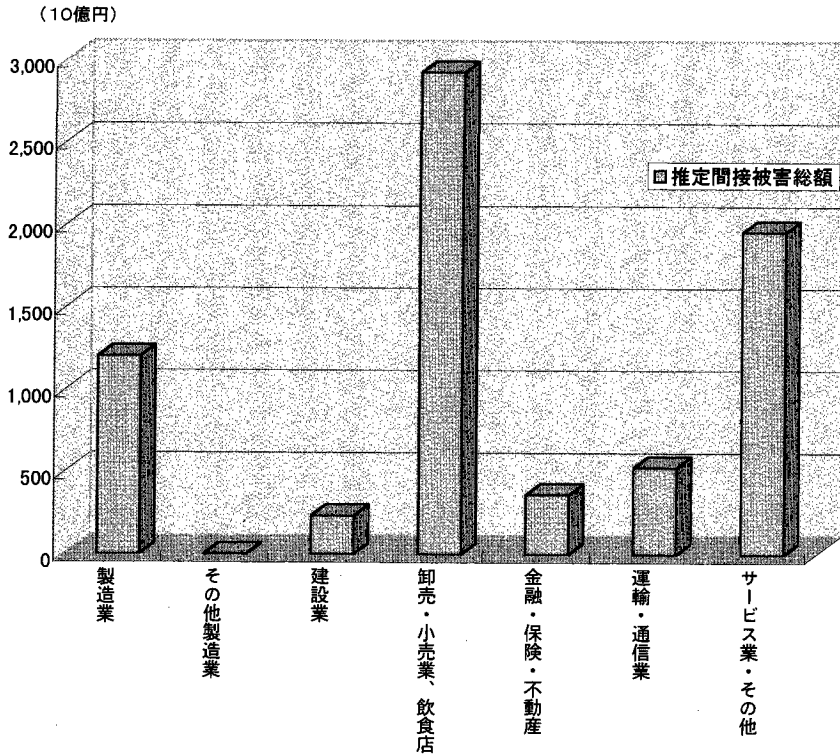
一方、直接被害の被災率と間接被害の被災率を見てみると、洲本市、三原郡といった淡路地域で間接被害の被災率が直接被害の被災率を大きく上回っている。この理由として、阪神・淡路産業復興推進機構（1996）は、震災地域での消費の落ち込みをその理由としてあげており、震災による観光入込客数の減少が依然として悪影響を及ぼしていると述べている。

第4図と第5図には間接被害総額をそれぞれ地区別と業種別でグラフに表してある。まず、第4図をみてみると、間接被害総額は大きいものから順に神戸市の3兆9,723億円、尼崎市の1兆30億円、西宮市の6,849億円となっている。神戸市の間接被害総額は直接被害総額の場合と同様に、災害指定地域全体での間接被害総額の約55%を占めており、その額は他地域のそれに比べて群を抜いて大きい。その理由としては、道路事情の悪化、域内の消費の落ち込み等が大きいことあげられよう。逆に、間接被害総額が一番小さかったのは三木市の865億円で、次に洲本市の956億円が続いている。これは直接被害総額の場合と同じ順番となっ

第4図 推定間接被害総額（地区別）



第5図 推定間接被害総額（業種別）

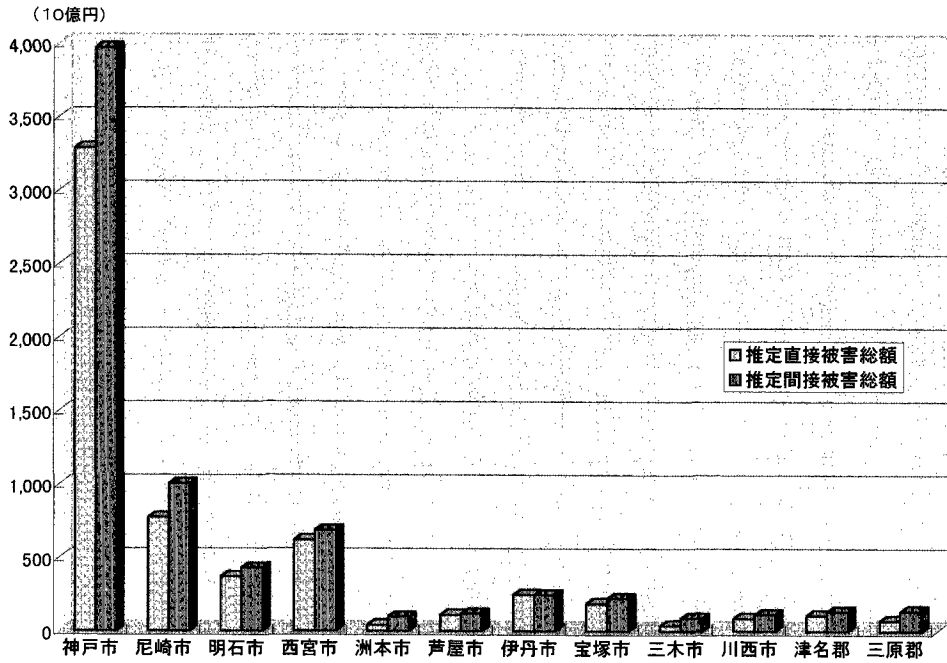


ている。分析手法上、事業所数が被害総額の決定に大きな影響を及ぼすこととなるが、同様に被災率の大きさも大きな影響をもたらす。第1図の直接被害と間接被害の被災率の動きはともに似通ったものとなっており、それゆえに直接被害総額と間接被害総額の絶対額は違っても、地区間の相対的大小関係は似通ったものとなっている。

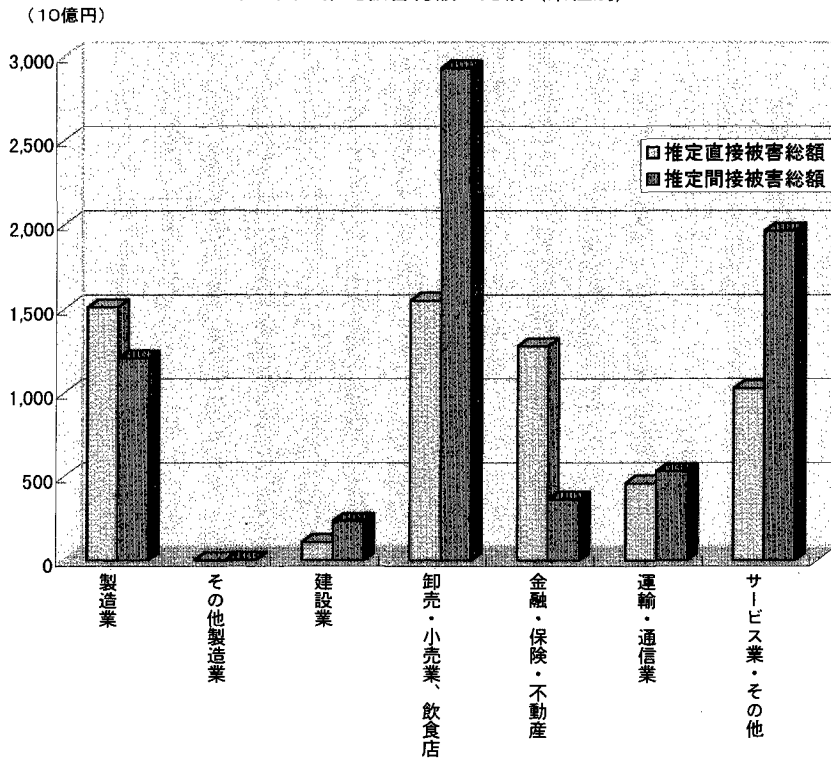
次に第5図をみてみると、間接被害総額では「卸売・小売業、飲食店」が2兆9,278億円と一番大きなものとなっており、次いで「サービス業・その他」の1兆9,625億円、「製造業」の1兆2,031億円となっている。阪神・淡路産業復興推進機構（1996）によると、非製造業では運輸・通信業、飲食店、小売業といった業種について間接被害の影響が大きいという結果となっており、その意味でも「卸売・小売業、飲食店」の間接被害総額が一番大きくなるのは説明できる。ただ、「運輸・通信業」についてはその間接被害の影響が大きいにもかかわらず、間接被害総額では5,301億円と他の業種に比べて特に大きい金額とはなっていない。これは、「運輸・通信業」の事業所数が10市10町全体の3%程度にしか過ぎないため、個々の被害額が大きくても総額では大きくならなかったことによる。

第6図は、直接被害額と間接被害額を地区別に比べたものである。神戸市の被害が他の地域に比べて以下に大きいかを示すとともに、ほとんどの市町で間接被害が直接被害を上回っ

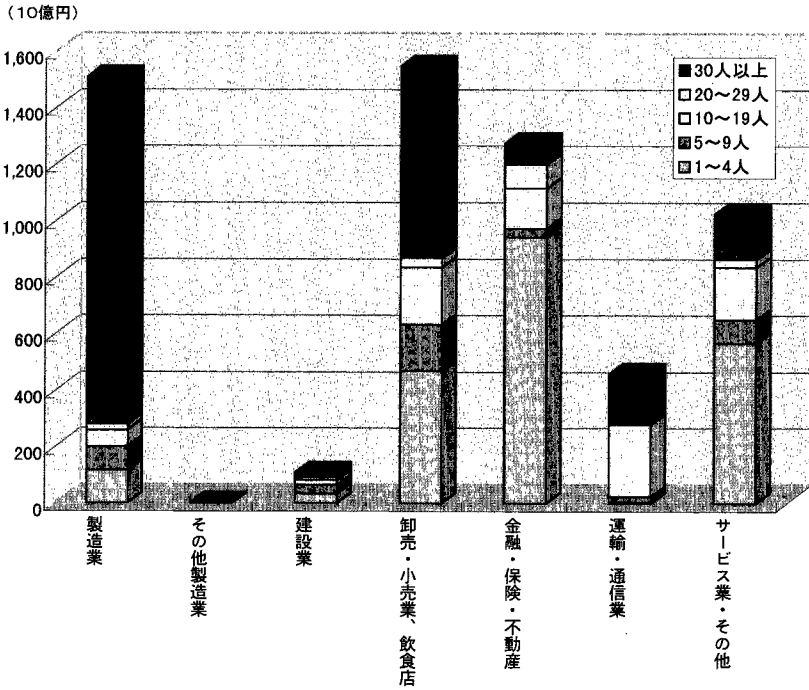
第6図 推定被害総額の比較（地区別）



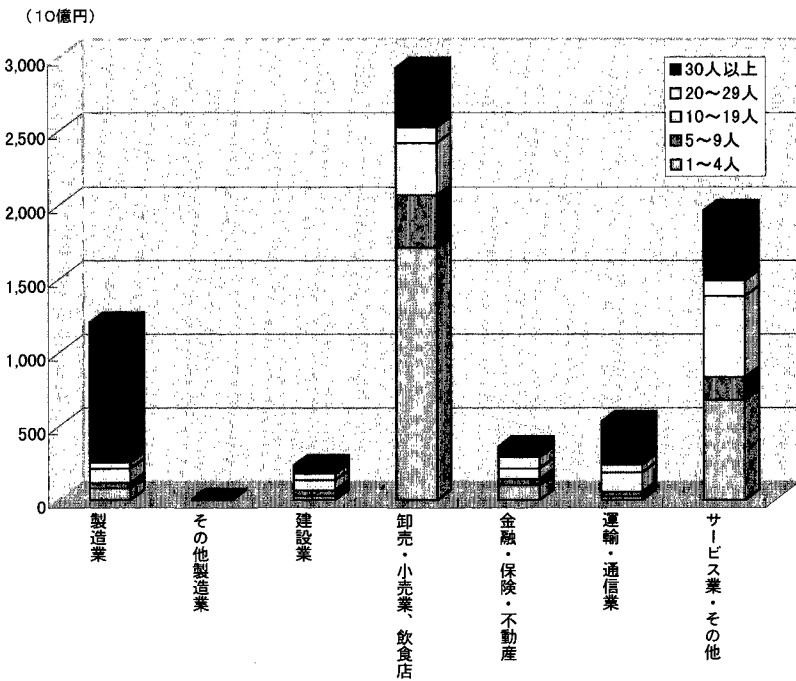
第7図 推定被害総額の比較（業種別）



第8図 業種別直接被害総額



第9図 業種別間接被害総額



ていることが分かる。伊丹市においては、両者の差ほとんどないが、これは伊丹市の事業所の取引先が被害の少なかった他地域（特に大阪府）にあることによるものと察せられる。

第7図は、直接被害額と間接被害額を業種別に比べたものである。卸・小売・飲食店の間接被害が以下に大きいかをよく示している。次いで、サービス業・その他の分野の間接被害が大きく、今回の被災地の産業被害の特質が産業構造の特質をストレートに反映していることが観察される。

第8図は、直接被害額について、各業種別に規模別の割合を示している。同様に第9図は、間接被害額について、各業種別に規模別の割合を示している。直接被害は、製造業の大企業についてもっとも大きく、次いで卸・小売・飲食業の大規模の店が目立つ。逆に、金融・不動産やサービス等においては、全体としては小規模の事業所の方が大規模の事業所よりも大きくなっているが、これは30人以上の従業員をもつ事業所の数を反映しているからであろう。この結果を間接被害の場合と比較すれば、興味深いものとなっている。間接被害は圧倒的に小規模の卸・小売・飲食業の割合（絶対額）が他を圧倒しており、製造業全体の間接被害を上回るということは、今回の調査で明確になった注目すべき点である。

なお、上記の各図の基礎となったデータをまとめたものが、付録に示されている第1表～第5表である。

5 産業部門以外を含めた直接被害総額

すでに述べたように、兵庫県と政府（総理府国土庁）は1995年4月5日現在で、阪神・淡路大震災による直接（ストック）被害額は9兆9,268億円であることを公表し、それ以後この数値は改訂されていない。われわれは、上に求めた直接被害額を考慮して、この数値がどのように修正されるべきであるかを以下に論じる。

まず、われわれの推計の対象となっていない非商工業部門（公共部門や個人・世帯部門）の直接被害額は、兵庫県・国土庁の推計値が正しいものと仮定する。

次に、産業（商工業）部門の公式推計値は過小であることを指摘し、それを修正する。公式被害額の推計において、産業復興会議（1995）によれば、産業部門の直接被害額は「被災度別建物分布状況図」（震災復興都市づくり特別委員会作成）をベースに被災率を推計し、それに市町毎の固定資産税評価額を乗じて求められた。その概略は次の通りである。

- (1) 建築物：約1兆4,200億円（非木造家屋の固定資産税評価額×被災率）
- (2) 設備関係：約5,600億円（機械・装置等の固定資産評価額×被災率）
- (3) 工場の在庫・原材料関係：約3,000億円（（製造品在庫額＋半製品仕掛品在庫額＋原材料・燃料在庫額）×被災率）
- (4) 店舗等の在庫・原材料関係：約2,600億円（（製造品在庫品＋半製品仕掛品在庫額＋原

材料・燃料在庫額) × 被災率)

となっている。以上の総計は約2兆5,400億円となる。他方、われわれが上の3節で示した推定結果(5兆9,274億円)を用いれば、この公式統計(推計値)の過少見積り額は、5兆9,274億円－2兆5,400億円＝3兆3,874億円であることが分かる。

次に、マイクロ個表データを点検し、明らかに大きな修正をすべき個所(会社・事業所)について考察した。電力・ガス関係についても、ストック毀損額を何を根拠に被害額とすべきかについて、報告値が過大とも過少ともとれる値であることが分かるが、これについては恣意的な修正を行うことはできないと判断した。しかし、各個別鉄道会社については、1995年4月以降に損害額(復旧費用)の事後修正値が明確に公表されたので、それらを個別のデータで確認し、公式統計(推計値)では総計で460億円が過大推計となっていることが分かった。

以上の3点を踏まえて、直接被害総額の修正を次のように行った。

$$\begin{aligned}
 & 9兆9,268億円 + 3兆3,874億円 - 460億円 \\
 & \text{(公式推計値)} \quad \text{(商工部門過少推計分)} \quad \text{(鉄道部門過大推計分)} \\
 & = 13兆2,682億円
 \end{aligned}$$

すなわち、公式に発表されている直接(ストック)被害額は、産業部門だけの修正を行っても約3兆3千億円の過少推計になっていることが分かった。

6 む す び

本稿では、阪神・淡路大震災による産業(商工業)部門の経済的被害額について、利用可能なできるだけ広範囲の、正確な、マイクロ・データを用いて行った推計結果を報告した。具体的には、兵庫県で災害救助法が適用された10市10町の事業所の総被害額を、神戸商工会議所が行った震災1年後のアンケート調査、阪神・淡路産業復興推進機構が行った震災1年半後のアンケート調査、および総務庁の事業所統計を用いて推計した。

諸ストックや商品の破損等による直接被害額は、5兆9,274億円と推計された。機会損失や取引先の喪失・減少等による間接被害額は、7兆2,271億円と推計された。その差は約1兆3千億円であるが、このことは震災1年後の時点で、間接被害の方が直接被害を1兆円以上上回っているという注目すべき事実発見である。また、このことはアメリカのノースリッジ地震による産業部門の被害額を調べたP. ゴードン教授(南カリフォルニア大)の事実発見とも符合している。間接被害はフローとしては復興とともに次第に減少するが、全体としては当初から累積していくことを勘案すれば、それ以後も増え続けている。

業種別、地域別の分析でも、グラフに図示したようにいくつかの興味深い結果を得た。神戸市の被害が圧倒的に大きかったことは予想される通りであるが、卸・小売・飲食業の間接

被害額が非常に大きいということも注目されるべき事実発見であった。

さらに、商工業部門以外も考慮した直接被害総額を推計すると、13兆2,682億円となり、公式に発表されている被害額を約3兆3千億円上回ることも分かった。

付録 基礎データ

第1表 被害率

地区	直接被害	間接被害
神戸市	0.796	0.810
尼崎市	0.528	0.657
明石市	0.665	0.659
西宮市	0.746	0.769
洲本市	0.300	0.568
芦屋市	0.877	0.818
伊丹市	0.646	0.578
宝塚市	0.744	0.744
三木市	0.207	0.420
川西市	0.455	0.507
津名郡	0.711	0.669
三原郡	0.444	0.698

注) 直接被害の被災率は「一部損壊程度」以上の被害を受けたもの、間接被害の被災率は「間接的影響はほとんどない」と答えた以外の企業の割合を示す。

第2表 推定直接被害総額（地区別）

(10億円)

地区	被災率	推定直接被害総額
神戸市	0.796	3,289.83
尼崎市	0.582	772.57
明石市	0.665	369.29
西宮市	0.746	619.50
洲本市	0.300	40.10
芦屋市	0.877	108.25
伊丹市	0.646	246.50
宝塚市	0.744	186.33
三木市	0.207	36.24
川西市	0.455	84.62
津名郡	0.711	105.00
三原郡	0.444	69.19
総計	—	5,927.43

注) 被災率は「一部損壊」以上の被害を被った企業の割合を示している。

第3表 推定間接被害総額（地区別）

(10億円)

地区	被災率	推定間接被害総額
神戸市	0.810	3,972.27
尼崎市	0.657	1,002.97
明石市	0.659	428.54
西宮市	0.769	684.89
洲本市	0.568	95.60
芦屋市	0.818	116.93
伊丹市	0.578	244.15
宝塚市	0.744	220.21
三木市	0.420	86.50
川西市	0.507	109.31
津名郡	0.669	131.09
三原郡	0.698	134.68
総計	—	7,227.14

注) 被災率は「間接被害がほとんどない」といった企業を除いた残りの企業の割合を示している。

第4表 推定直接被害総額（業種別）

(10億円)

業 種	従業員数					総 計
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
製造業	117.76	84.04	57.01	21.40	1,229.75	1,509.95
その他製造業	0.93	0.58	0.21	0.19	0.33	2.24
建設業	33.42	31.08	18.13	9.67	15.84	108.14
卸売・小売業、飲食店	470.97	162.95	202.65	34.65	676.14	1,547.35
金融・保険・不動産	943.58	29.98	144.09	83.97	72.84	1,274.46
運輸・通信業	4.90	19.08	255.36	4.59	176.60	460.53
サービス業・その他	568.59	82.63	187.19	28.04	158.30	1,024.74
総 計	2,140.15	410.33	864.65	182.50	2,329.79	5,927.43

第5表 推定間接被害総額（業種別）

(10億円)

業 種	従業員数					総 計
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
製造業	80.99	35.98	98.88	40.56	946.68	1,203.09
その他製造業	0.84	0.72	0.72	0.69	0.79	3.76
建設業	27.06	37.25	70.14	44.24	57.52	236.21
卸売・小売業、飲食店	1,713.16	354.81	351.66	108.68	399.44	2,927.76
金融・保険・不動産	101.38	42.15	72.61	76.92	70.58	363.64
運輸・通信業	23.66	31.99	132.52	53.62	288.35	530.14
サービス業・その他	677.69	158.44	547.28	107.43	471.71	1,962.55
総 計	2,624.79	661.34	1,273.80	432.15	2,235.06	7,227.14

付記

この研究を行うに際しては多くの方々のご助力を得た。兵庫県および阪神・淡路産業復興推進機構の「産業復興の実態に関するアンケート調査」に関しては、兵庫県商工部産業政策課のお世話になった。神戸商工会議所の「経営への影響及び神戸の復興に関する調査」に関しては、同商工会議所経済情報センターのお世話になった。これらの個表データは公開されてはいないが、経済復興に役立つ研究という趣旨を汲んでデータを提供して下さった上記の機関および関係者の方々に改めてお礼を申し上げたい。商工会議所のデータの利用においては、経済学部の萩原泰治、地主敏樹両助教のご助力も得た。地主助教からは有益なコメントも頂いた。この研究の内容は、「第5回日米都市安全学会」（米国パサデナ市、1997年1月）および「神戸大学特定研究 平成8年度経済学部研究会」（1997年3月）において発表され、参加者各位から多くのコメントを頂いた。

最後に、この研究は、日本学術振興会重点研究国際協力事業「地震後の復旧・復興戦略に

関する研究」(研究代表者：東京大学生産技術研究所 須藤 研教授，グループA研究代表：神戸大学工学部 高田至郎教授) から助成を受けている研究の一部をなす。

上記のことを記して謝意を申し上げたい。

参 考 文 献

- 陳 光輝 「阪神大震災による神戸市の事業所被害：メッシュデータによる推計」『国民経済雑誌』第174巻4号(1996年10月)
- 阪神・淡路産業復興機構 『阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果(平成8年6月調査)』(1996年10月)
- 兵庫県商工部 『阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果』(平成1996年3月)
- 神戸商工会議所 『阪神大震災に関する被害及び今後の神戸経済に関する調査結果』(1995年8月)
- 同 『阪神大震災による経営への影響及び神戸の復興に関する調査結果』(1996年3月)
- 同 『阪神大震災による経営への影響及び神戸の復興に関する調査結果』(1997年3月)
- 三菱総合研究所 「阪神大震災の経済的影響」(1995年2月)
- 産業復興会議 『産業復興計画』(1995年6月)
- 総務庁 『平成3年 事業所統計調査』(1992年)
- 豊田利久 「阪神大震災の経済的諸問題」『国民経済雑誌』第173巻5号(1996年5月)
- 同 「関東大震災との比較でみた被害と復興過程の特質」神戸大学震災研究会編 『神戸の復興を求めて』(神戸新聞総合出版センター，1997年5月)
- Toshihisa Toyoda, "Economic Impacts and Recovery Process in the Case of the Great Hanshin Earthquake," (5th U.S./ Japan Workshop on the Urban Earthquake Hazard Reduction, Pasadena, January 1997)

注

- 1 もちろん，人的・心的被害も経済的な価値で表示される場合もあり得る。
- 2 現在では，45～55億円程度であったろうというのが定説になっている。豊田(1997)参照。
- 3 豊田(平成8年)，Toyoda(1997)参照。
- 4 具体的には，神戸，尼崎，西宮，芦屋，伊丹，宝塚，川西，明石，三木，洲本の各市と淡路島の10町を被災地と考えている。この被災地の震災前の経済的規模を全国比についてみると，面積は約0.4%，人口は約3%，純生産は約2.7%，市町民所得は約3%，製造品出荷額は約2.6%，事業所数は約2.6%である。

- 5 具体的には、製造業として食料品、繊維製品、紙・印刷、化学、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄・金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械を統合して含め、その他の製造業は一括してその他製造業とする。非製造業としては、双方の統計データの整合性を保つために、次のような産業分類に統合せざるを得なかった。すなわち、建設業、卸売・小売・飲食店、金融・保険・不動産、運輸・通信、サービス業・その他の計5業種である。
- 6 この数値に基づいてその後の復旧・復興対策、事業・生活支援がなされた基礎資料であるから、いわば容易に変更してはいけない聖域にあるものであることはよく認識している。しかし、それは行政上の要請であり、真の値をできるだけ追求することは歴史的事実を確認するという学術上の課題として重要であるだけでなく、それが政治・行政に反映されることが望まれる。

